

防災活動の見直しについて

今後は、地域と町の役割を明確にし、災害対応力を更に強化させる必要があります。そこで、来年度から町の防災活動に 3 つの柱を掲げて行動することを提案します。

(1) 実働訓練の強化（公助）

発災時は初動期における災害対応が重要であることから、被災経験の少ない多くの職員の実働訓練の強化を行います。

(2) 地域防災訓練から防災フェアへ（自助、共助）

地域防災訓練の主たる目的は「啓発」にあり、「防災」を知るよいきっかけになり、町の防災活動の推進と発展に大きく貢献しました。一方、現在は町内の自主防災の組織率は 100%となり、かつその多くの組織は地区において自主的に防災訓練を開催していることから、**地域防災訓練は一定の目的を達成したものと**考えます。

今後も町として啓発活動は継続していく必要はあることから、今年度から参加しております町民スポーツフェスティバルを活用し、「若い世代」や「親子連れ」などを主眼とした気軽に参加できる防災を計画し、防災への啓発を促進してまいります。地域コミュニティが希薄となっている中、防災を通じて地域コミュニティがつながるよう「防災フェア」への発展も視野に入れてまいります。

(3) 自主防災組織の底上げ（共助）

近年の自主防災組織は、「高齢化」や「役員のみ手不足」、「構成員の減少」、「活動の縮小や休止」等の課題が多く見受けられます。

このような中、活動が盛んな組織と活動がままならない組織の格差が如実に現れています。災害時には共助の力は必要不可欠であり、公助がすべてを解決できるわけではありません。この共助の底上げこそが備えとして重要になるものと考えております。

については、特に諸般の事情により活動がままならない自主防災組織に対し町が介入し底上げを図る支援を積極的に行ってまいりたいと考えています。

<イメージ>

